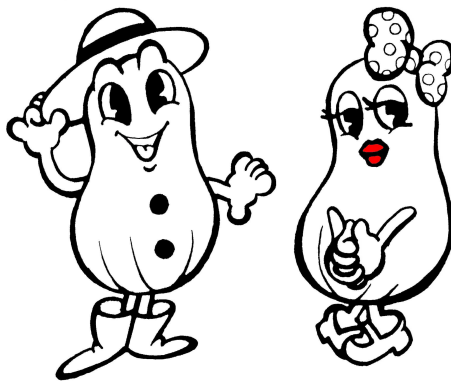


平成31年度

八街市当初予算案の概要

八街市イメージキャラクター



ピーちゃん

ナッチャン

八街市総務部財政課

目 次

第 1	予算編成方針（抜粋）	1
第 2	会計別予算規模	3
第 3	一般会計の状況	4
1	予算規模	4
2	歳入の状況	4
3	歳出の状況	8
4	継続費の設定	9
5	債務負担行為の設定	9
第 4	当初予算における主な新規・拡充事業	10

【資料】

1	一般会計当初予算案の概要	12
	（1）歳入予算	12
	（2）歳出予算	13
2	平成31年度特別会計予算の概要	15
3	都市計画税の使途の使途について	20
4	地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途について	20

第1 予算編成方針（抜粋）

3 予算編成の基本的な考え方

本市は、時代の潮流の変化や多種多様化する市民ニーズに的確に対応した、時代にふさわしいまちづくりを推進するため、その指針となる基本構想が平成27年3月（目標年次として平成37年）に策定され、平成31年度も、基本計画・実施計画に基づく主要な事務事業に取り組むとともに、重点プロジェクトとして位置付けている事業等を優先的に実施し、施策の展開を図る予算編成を行うこととする。

一方で、八街市第2次行政改革プランでは、財政指標の改善として、経常収支比率の抑制を掲げており、90.0%を目標としているところであるが、平成29年度決算における数値と比較し3.0ポイントの改善が必要であり、全職員の創意工夫による歳入の確保及び経費の削減が必要である。

そのためには、積極的に各種事業の事業効果について、検討、評価をするとともに、それに基づいて事務事業の見直し、重点化等に不断に努めてゆくことが求められる。

従って、平成31年度の予算編成にあたっては、厳しい財政状況を認識した上で、限られた財源を有効に活用するため、施策の厳選化と重点化を徹底し、歳入に見合った規模の通年型予算として編成する。

（1）予算要求基準

「平成31年度当初予算の編成について（通知）」及び「平成31年度予算要求要領」に留意すること。

（2）年間予算の編成

総合計画2015前期基本計画の中間検証における評価を踏まえ、適切に要求すること。

制度改正等により緊急に対応しなければならない事業以外は、原則として補正予算は認めない方針であるので、予算要求は、年間所要額を見込み、慎重に作成すること。

消費増税の影響を受けない上半期の執行を積極的に行うこととし、増税による影響を受ける経費かどうか確認の上で要求すること。

（3）国・県制度に基づく予算要求

国・県の予算や地方財政対策、社会保障・税一体改革など制度変更等の動向把握は、迅速かつ的確に行い、適切な対応を図ること。

また、国・県補助事業については、本来の事業主体の把握や制度内容について、課内・部内等で十分検討し適正な活用に努めること。

（4）財源の積極的な確保

歳入の根幹をなす市税収入については、財源確保の面はもちろん、税負担の公平性の観点から課税客体の的確な捕捉や債権確保に努め、さらなる収納率の向上に注力すること。

また、国・県補助金については、積極的に情報収集に努め、新たな補助金の獲得を目指すことはもちろんのこと、その他新たな財源の創出のため、あらゆる創意工夫を行うこと。

(5) 特別会計の財政運営

特別会計予算の編成についても、一般会計予算に準じるほか、これまで以上に使用料、保険税等の市民負担の適正化を念頭に置き、財源確保に努めること。

なお、独立採算を原則とすることや将来に向けた収支の健全化を重視し、安易に一般会計からの基準外繰入をすることがないように、経営の合理化と経費の節減に努めること。

第2 会計別予算規模

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
	当初予算額 A	当初予算額 B	A - B = C	C / B × 100
一 般 会 計 (A)	21,470,000	22,280,000	△ 810,000	△ 3.6
特 別 会 計 (B)	16,361,763	16,404,417	△ 42,654	△ 0.3
① 国 民 健 康 保 険	8,803,236	9,141,070	△ 337,834	△ 3.7
② 後 期 高 齢 者 医 療	619,403	599,931	19,472	3.2
③ 介 護 保 険	4,790,758	4,552,882	237,876	5.2
④ 下 水 道 事 業	751,752	785,805	△ 34,053	△ 4.3
⑤ 水 道 事 業	1,396,614	1,324,729	71,885	5.4
合 計 (A) + (B)	37,831,763	38,684,417	△ 852,654	△ 2.2

第3 一般会計の状況

1. 予算規模

一般会計の当初予算規模は、214億7千万円で、前年度当初予算と比べ、8億1千万円、3.6%の減となっています。

2. 歳入の状況

(単位：千円 %)

区 分	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
市 税	7,494,749	7,384,799	109,950	1.5
地方譲与税	196,000	189,000	7,000	3.7
地方消費税交付金	1,186,000	1,217,000	△31,000	△2.5
地方特例交付金	90,190	32,000	58,190	181.8
地方交付税	3,640,000	3,420,000	220,000	6.4
国庫支出金	3,569,450	4,050,979	△481,529	△11.9
県支出金	1,571,707	1,494,964	76,743	5.1
繰入金	809,763	839,580	△29,817	△3.6
市 債	1,663,000	2,221,800	△558,800	△25.2
その他	1,249,141	1,429,878	△180,737	△12.6
合 計	21,470,000	22,280,000	△810,000	△3.6

(1) 市税

市税については、個人住民税所得割や固定資産税償却資産分の増額などにより、市税全体で1億995万円、1.5%の増額となりました。

- ① 市民税のうち、個人市民税については前年度と比較し約4,500万円の増額を見込み、法人市民税については前年度と比較し約500万円の増額を見込みました。
- ② 固定資産税については、新築家屋の増や償却資産の新設などにより、約5,000万円の増額を見込みました。
- ③ 軽自動車税については、登録自動車台数の増のほか、平成31年10月から軽自動車税（環境性能割）が課税されることにより、約1,100万円の増額を見込みました。

(単位：千円 %)

税目	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
市民税	3,694,814	3,644,673	50,141	1.4
固定資産税	2,895,720	2,846,207	49,513	1.7
軽自動車税	217,034	205,736	11,298	5.5
市たばこ税	565,955	569,681	△3,726	△0.7
特別土地保有税	1	1	0	0.0
都市計画税	121,225	118,501	2,724	2.3
市税計	7,494,749	7,384,799	109,950	1.5

(2) 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、県の試算を参照し、前年度と比較して3,100万円減の11億8,600万円を見込みました。

(3) 地方交付税

普通交付税については、地方財政対策の概要（総務省）において地方交付税の総額を対前年度比で1.1%増としていることや個別項目ごとに算定した結果を考慮し、前年度と比較して2億円増の34億5千万円を見込みました。

また、特別交付税については、平成29年度決算における毎年度の交付額の状況や地方財政対策の概要（総務省）を考慮し算定した結果、前年度と比較して2千万円増の1億9,000万円を見込みました。

* 普通交付税

平成31年度当初予算額	3,450,000千円	(前年度当初予算比6.2%増)
平成30年度当初予算額	3,250,000千円	
交付見込額	3,455,644千円	

* 特別交付税

平成31年度当初予算額	190,000千円	(前年度当初予算比11.8%増)
平成30年度当初予算額	170,000千円	

* 平成31年度地方財政対策の概要より

- ・ 地方交付税 16兆1,809億円（前年度比1,724億円、1.1%増）

(4) 国庫支出金

国庫支出金については、学校施設環境改善交付金などが増加したものの、社会資本整備総合交付金（榎戸駅分）や社会資本整備総合交付金（庁舎耐震化分）などの減少に伴い、前年度と比べて4億8,152万9千円減の35億6,945万円を見込みました。

○前年度に比べ増となった主な国庫支出金 (単位：千円 %)

科目名称	予算額	増減額	増減率
学校施設環境改善交付金	47,679	27,156	132.3
障害者自立支援給付費負担金	715,292	26,465	3.8
児童扶養手当負担金	142,220	24,068	20.4
社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業分）	12,956	10,456	418.2

○前年度に比べ減となった主な国庫支出金 (単位：千円 %)

科目名称	予算額	増減額	増減率
社会資本整備総合交付金（榎戸駅分）	0	△427,000	皆減
社会資本整備総合交付金（庁舎耐震化分）	0	△85,575	皆減
生活保護費負担金	1,391,329	△34,028	△2.4
児童手当負担金	652,635	△29,054	△4.3

(5) 県支出金

県支出金については、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金などの減額に対し、保育所等整備交付金、参議院議員選挙執行委託金などが増額したことにより、前年度と比べて7,674万3千円増の15億7,170万7千円を見込みました。

○前年度に比べ増となった主な県支出金

(単位：千円 %)

科目名称	予算額	増減額	増減率
保育所等整備交付金	41,112	41,112	皆増
参議院議員選挙執行委託金	29,111	29,111	皆増
県議会議員選挙執行委託金	15,476	11,608	300.1
障害者自立支援給付費負担金	303,435	9,377	3.2

○前年度に比べ減となった主な県支出金

(単位：千円 %)

科目名称	予算額	増減額	増減率
「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金	13,879	△18,910	△57.7
児童手当負担金	148,957	△6,886	△4.4
農業次世代人材投資事業補助金	36,750	△6,000	△14.0
住宅・土地統計調査委託金	0	△5,448	皆減

(6) 繰入金

繰入金については、財政調整基金繰入金及び応援寄附金によるまちづくり基金繰入金を計上し、前年度に比べて2,981万7千円減の8億976万3千円を見込みました。

① 財政調整基金

財源の年度間調整のため、将来を見据えながら一定の残高を維持することを前提として活用しています。

② 特定目的基金の活用

市の施策を着実に進めるために積み立てた特定目的基金を取り崩すことにより、必要な財源を確保します。

○ 基金現在高の見込

(単位：千円 %)

基金名	H30年度末 (見込)	H31年度末 (見込)	増減額	増減率
一般会計財政調整基金	2,600,053	1,830,205	△769,848	△29.6
塵芥処理施設建設改良基金	0	0	0	—
し尿処理基金	0	0	0	—
用排水路建設改良基金	0	0	0	—
減債基金	122,496	122,505	9	0.0
青少年育成基金	9,979	9,980	1	0.0
地域振興基金	1,991	1,992	1	0.1
地域福祉基金	23,010	23,010	0	0.0
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	58,902	71,146	12,244	20.8
文化会館建設基金	1,723	1,724	1	0.1
野球場建設基金	2,727	2,728	1	0.0
東日本大震災復興基金	0	0	0	—
公共施設等整備基金		1	1	皆増
森林環境整備基金		1	1	皆増
うち特定目的基金小計	220,828	233,087	12,259	5.6
小計	2,880,881	2,063,292	△757,589	△26.9

(7) 市債

市債については、本市にとって有利となる市債を選定し計上するとともに、臨時財政対策債の発行可能額を見極め計上した結果、前年度に比べて5億5,880万円減の16億6,300万円を見込みました。

(単位：千円 %)

地方債名	概要	借入額	比較	増減率
総務債		205,400	△10,400	△4.8
	庁舎耐震整備事業	200,400	△15,400	△7.1
	庁舎整備事業	5,000	5,000	皆増
民生債		159,800	117,900	281.4
	保育園施設整備事業	44,600	12,000	36.8
	児童館整備事業	106,000	96,700	1,039.8
	老人福祉センター整備事業	9,200	9,200	皆増
衛生債	上水道事業一般会計出資債	8,200	△20,500	△71.4
農林水産業債	基幹水利施設ストックマネジメント事業	8,300	0	0.0
土木債		198,900	△689,100	△77.6
	道路改良事業	104,400	9,200	9.7
	大池排水区整備事業一般会計負担金	11,000	△16,900	△60.6
	道路排水施設整備事業	9,500	△55,400	△85.4
	公園施設整備事業	23,900	14,100	143.9
	市営住宅整備事業	13,000	13,000	皆増
	流末排水施設整備事業	37,100	37,100	皆増
消防債		28,600	△14,300	△33.3
	水槽・小型動力ポンプ付積載車整備事業	18,800	9,600	104.3
	耐震性貯水槽整備事業	7,900	1,100	16.2
	防災備蓄倉庫整備事業	1,900	500	35.7
教育債		323,800	157,600	94.8
	図書館空調設備整備事業	60,000	60,000	皆増
	学校給食センター改修事業	19,500	19,500	皆増
	中学校屋内運動場非構造部材耐震対策事業	242,300	242,300	皆増
	八街南中学校屋内運動場改修事業	2,000	2,000	皆増
臨時財政対策債		730,000	△100,000	△12.0
	合計	1,663,000	△558,800	△25.2

※比較欄は前年度の皆減事業を省略したため、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

○市債の状況

(単位：百万円)

年 度	年度末残高	借入額	うち臨財債	元金償還額
29年度	17,175	1,573	842	1,803
30年度	19,221	3,813	837	1,767
31年度	19,110	1,663	730	1,774

※30年度借入額には29年度繰越財源39百万円を含みます。

3. 歳出の状況

(単位：千円 %)

区分	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
1 議会費	212,386	215,833	△3,447	△1.6
2 総務費	2,178,924	2,409,151	△230,227	△9.6
3 民生費	9,525,210	9,206,298	318,912	3.5
4 衛生費	2,131,735	2,154,894	△23,159	△1.1
5 農林水産業費	274,883	277,336	△2,453	△0.9
6 商工費	124,930	128,460	△3,530	△2.7
7 土木費	1,288,301	2,480,843	△1,192,542	△48.1
8 消防費	1,362,136	1,347,077	15,059	1.1
9 教育費	2,443,413	2,084,044	359,369	17.2
10 災害復旧費	1	1	0	0.0
11 公債費	1,876,009	1,931,509	△55,500	△2.9
12 予備費	52,072	44,554	7,518	16.9
歳出合計	21,470,000	22,280,000	△810,000	△3.6

○人件費については、職員数の増等により職員給は増額となったものの、市町村職員退職手当負担金の減により、前年度に比べて8,266万5千円の減を見込み、42億1,774万1千円となりました。

(1) 議会費

議会費については、議場映像配信機器の整備に伴う議場整備工事費540万円の減などにより、前年度に比べて344万7千円の減を見込み、2億1,238万6千円となりました。

(2) 総務費

総務費については、第2庁舎解体工事費1億9,079万8千円の増に対し、第1庁舎耐震補強等工事費3億4,269万2千円、市町村職員退職手当負担金2億2,603万6千円の減などにより、前年度に比べて2億3,022万7千円の減を見込み、21億7,892万4千円となりました。

(3) 民生費

民生費については、児童館整備事業費1億119万5千円や児童扶養手当支給費7,391万6千円、私立小規模保育事業所施設整備事業費4,625万2千円、障害者自立支援給付事業費4,539万9千円の増などのほか、幼児教育の無償化に伴う私立認定こども園運営費補助事業費などが459万6千円増加したことにより、前年度に比べて3億1,891万2千円の増を見込み、95億2,521万円となりました。

(4) 衛生費

衛生費については、クリーンセンター・処分場管理運営費2,575万9千円の増に対し、クリーンセンター焼却炉維持修繕事業費4,812万円、子ども医療費助成事業費1,599万8千円、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道企業部繰出事業費1,173万4千円の減などにより、前年度に比べて2,315万9千円の減を見込み、21億3,173万5千円となりました。

(5) 農林水産業費

農林水産業費については、園芸生産拡大支援事業費926万5千円の増や「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業費1,891万円の減などにより、前年度に比べて245万3千円の減を見込み、2億7,488万3千円となりました。

(6) 商工費

商工費については、落花生まつり事業費124万6千円の増に対し、商工会議所事業補助費100万円、中小企業金融対策費104万3千円の減などにより、前年度に比べて353万円の減を見込み、1億2,493万円となりました。

(7) 土木費

土木費については、流末排水施設整備事業費3,524万9千円、住宅施設整備事業費1,498万1千円、都市施設管理費1,398万8千円の増に対し、榎戸駅整備事業費11億4,991万6千円や道路排水施設整備事業費6,767万3千円の減などにより、前年度に比べて11億9,254万2千円の減を見込み、12億8,830万1千円となりました。

(8) 消防費

消防費については、消防機庫建設費2,416万6千円の減や佐倉市八街市酒々井町消防組合分担金3,640万5千円の増などにより、前年度に比べて1,505万9千円の増を見込み、13億6,213万6千円となりました。

(9) 教育費

教育費については、川上小学校空調設備設置工事費1億1,337万6千円の減に対し、八街中学校屋内運動場非構造部材耐震改修等工事費2億8,586万8千円、図書館空調等の整備事業費7,018万6千円の増などのほか、幼児教育の無償化に伴う私立幼稚園就園奨励費が、965万円増加したことなどにより、前年度に比べて3億5,936万9千円の増を見込み、24億4,341万3千円となりました。

(10) 災害復旧費

災害復旧費については、前年度と同額の1千円を計上しました。

(11) 公債費

公債費については、前年度に比べて、元金分3,785万9千円、利子分1,764万1千円の合計5,550万円の減を見込み、18億7,600万9千円となりました。

(12) 予備費

予備費については、5,207万2千円を計上しました。

4. 継続費の設定

平成31年度中に完成しない事業について、継続費の設定を行いません。

事業名	年度	年割額(単位：千円)
児童館整備事業費	平成31年度	93,100
	平成32年度	149,428
	総額	242,528

5. 債務負担行為の設定

本年度以降に支出が予定される事業について、債務負担行為の設定を行いません。

- ・消費税率等改正に関するもの 議会インターネット映像配信業務など計45件
- ・業務委託に関するもの 例規データベースシステム作成等業務など計6件
- ・賃借に関するもの 印刷機の賃借など計4件

(単位：千円 %)

区分	31年度末 (見込)	30年度末 (見込)	増減額	増減率
債務負担行為未払残高	3,069,660	4,279,244	△1,209,584	△28.3

					'S	'%	
%					S	%&&+	%&&+
&					S	'ž, S*	'ž, S*
'						(ž(, &%)ž& S % Sž+,	
(S	*ž*+*	*ž*+*
)						(SžSSS) &žSSS %&žSSS	
*					S	%ž%ž%	%ž%ž%
+					S	-ž&(-ž&(
,					S	*žS(,	*žS(,
-			%&		S	'ž+, &	'ž+, &
%\$			SS&S %&			%&' (%&ž, & %\$%ž%)	
%%					S	(*žS+% (*žS+%)	
%&			%		S	(*ž& & (*ž& &	
%						'žSSS *žSSS 'žSSS	
%&						(& &ž', S %&-)*	
%&					S	-ž&)	-ž&)
%&			'S			%&' (, &ž) - (%&&*	

